

今、米高騰はなぜ起きたのか、日本農業の打開の道はあるのか！

2025年5月 7日

埼玉農民連
副会長 松本慎一



（令和の米騒動は続いている）

スーパーやコンビニ・米店では政府の備蓄米の放出、入札が行われても「ご家族1袋限り」「好きな銘柄米がない」「午前中はあるが午後にはなくなる」などと昨年夏の米不足に近い問題が起きています。価格も上がり続けていて5キロで4,000円以上の米ばかりとなっています。

政府は昨年夏の米騒動以来消費者に対し「米は不足していない。お盆で車が動かないため」「南海トラフ地震情報で米を余計に買ったから」「インバウンドで外国人が食べた分不足した」「新米が出回れば価格は下がる」などと言い方を変え、それでも価格が下がらないため「農家が売り惜しみをしている。業者が買い占めている。」などと次々と言い訳を変えました。

そのため消費者はこういうクルクル変わる言い訳と店頭でのコメ価格高騰を見て一層不安になり、買い増しをしたというのが実情では。

米不足の本当の原因と実態はどうでしょうか？2024年6月末の1年間の主食用米の需要量は705万トンでした。これに対し23年の収穫量は661万トンと44万トンも不足。

しかも足りないお米を昨年9月10月には早食い（消費者の買い増し）しました。この量も1か月分近くあったのではという米屋さんの声もあります。

また政府は今年、米の生産量が「18万トン増えた」と発表しましたが集まった米は23万トン少ない・・と嘆いていました。これらの数字を合わせると、ど

う見ても 50 万トン以上足りないのでは・・・類推・・・結果備蓄米を放出しても価格は高止まりしたまま。一番の原因は米が全体として足りていないこと。

今後の見通しはどうなるのか、今年度 2025 年産の作付けが大幅に増え天候にも恵まれ大豊作になれば今年秋以降価格は安定するかもしれません。

しかし気象庁によると今年も猛暑の傾向とのこと、高温はイネカメムシの大発生につながります。今年もそこが心配・・・もう一つ心配なのは備蓄米が底つくということです。

問題解決のためには、これまでの政府の米政策「20 数年来の米の減反、減産政策」、「2021、2022 年の米の労賃 1 時間 10 円を市場原理の名のもとに容認」「20 年間で米農家を 174 万戸から 53 万戸の三分の 1 に激減させた」などの失政を認めコメ政策の抜本的転換を行うことです。

具体的には、

- ① 米生産農家をこれ以上減らさないこと。
- ② 減反・減産政策を改め大規模農家だけではなく米の生産の半分以上を生産している兼業農家・家族経営農家を支援すること。
- ③ コメ価格から比べ割高な農業機械や肥料農薬などへの助成を行い、農家が安心して米を作るようにすることです。この政策を遂行しない限りその場しのぎとなり米不足・価格高騰を止めることはできません。

本質を避けての議論は問題の解決にはなりません。一部マスコミも大規模農業を追いかけ国の言い訳を中心にした後追い報道は消費者に混乱をもたらすだけ。

世界の主な国の食料自給率と備蓄

アメリカ 121% カナダ 233% フランス 131%

北朝鮮 77% スイス 64% 韓国 44%

イギリス 70% 日本 38%

中国 75% コメの備蓄約 6 ヶ月分の 1 億 2000 万トンを持つ。

打開の道は。

- ① 政府が米の生産と供給に責任を負うこと。1 年分 700 万トン为目标に備蓄を増やすこと。(今の現状では備蓄することが難しいが)
- ② 欧米のように農家に生産費を直接保障し・農家の所得を補償をすること

- ③ そのため半分に減らした農水予算を2倍の5兆円以上に増やすこと。
- ④ 昨年の改正農業基本法と先日閣議決定された農業基本計画を抜本的に見直し、ごまかしの食料自給率目標ではなく世界の常識でもある100%を目指すこと。(農業を国の基幹産業に位置図けること)

(埼玉農業に展望はあるのか、東京農業とも関連して)

かつて埼玉県が畑革新県政だったころの埼玉農業は農家数11万5千戸、農業粗生産額2759億円、農林予算は県予算の5%の448億円でした。

現在は農家数は46000戸、農業粗生産額は1545億円、農林予算は県予算の1%230億円と大きく後退しています。後退した1番の原因は政府の農産物自由化方針と国内農業軽視政策(アメリカと財界言いなり)にあります。

当時も今も自民党政府ですが当時の畑県政は政府ができないこと、場合によっては真逆の問題でも堂々と主張し農民に寄り添いました。農地の買い占めがあれば「買い占め農地買戻し事業」を全国に先駆けて実現。台風や降雹で農作物被害が出れば農家に掛金なしの「農業災害特別救済条例」で次期作支援を行い、学校給食パンに発がん性がある外国産小麦粉が使用されていると指摘されれば2000年に「全国で初めて学校給食パンに国内産小麦、埼玉産小麦を使用したパンを、県下全ての小中学校の給食に提供する。」など埼玉県独自の制度を作り農家を守り、励ましました。

畑県政の後でも土屋県政の初期でしたがネギ・畳表・椎茸の輸入激増で価格が暴落し自殺者も出ました。そのとき知事は直に農民の声を聴き農林部に実情を調査させ、日本で初めてWTOでも認められた権利を行使し「セーフガード」を適用させネギやシイタケ生産を守る大きな役割を果たしました。

それらと比べると今の県農林行政はその姿勢を厳しく問われています。この数年の生産者米価暴落や高温障害による減収対策は不十分であり、イネカメムシ被害の救済対策は「イネカメムシ広域防除緊急対策事業」としてわずか1488万円のみ。そのためカメムシ対策では自民党県議団からも厳しい申し入れが知事に出されました。現場の職員は一生けん命働いているが・・・

(埼玉農業再建のためには)

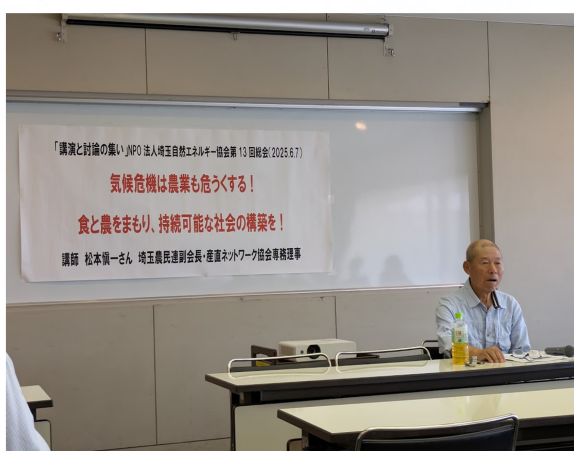
- ① 農林予算の2倍化。(自民党も言い出す、使い道はおかしいが兆円規模?)
- ② これ以上農家を減らさない対策に全力を上げる。(後継者対策など)

- ③ 過半数を占める中小家族農家への特別な支援制度の確立。(機械、施設)
- ④ 高い水準を維持している県試験研究機関の予算を大幅に増す。
- ⑤ 農業プラスXとしてソーラーシェアリングなどの取り組みへの支援・・・

農業・食料は国民にとって「国防だ」の声を国民合意にしていくことが大きな課題です。国民、消費者の安全保障は農業・食料をまもる事。そこに5兆円程度の予算を投入することは当然、反対する人はいない。



NPO 埼玉自然エネルギー協会
代表理事 吉村文則



埼玉農民連
副会長 松本慎一
埼玉県加須市農業